

事業名	国際交流推進事業費			調書番号	76
細事業名	語学指導等を行う外国青年招致事業費	財務コード	657102		
担当部課室	観光 部 国際観光交流 課 国際交流 担当 (内線)	4404			

事業の概要					
実施期間	始期 H28 年度 ~ 終期 年度				
実施主体	県(直営)				
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして			結果、何に結びつけるのか
	県民	異文化に対する理解が深まり、地域レベルでの国際交流が活発になる			・県民の異文化理解の促進 ・国際性豊かな人材の育成
内容	招致外国青年4名:ブラジル(日系)1名、アメリカ1名、カナダ(H28.8~英国)1名、インドネシア1名 職種:国際交流員(非常勤嘱託) 国際観光交流課4名 業務内容 ・国際理解教育促進支援(教育機関、研修機関、国際交流団体等で実施する授業や行事に参加し、異文化理解等を支援) ・英語版広報誌の作成 ・国際交流、国際協力、国際観光振興事業に係る業務 ・通訳、翻訳業務 ・外国語版(英語・ポルトガル語・インドネシア語)ホームページの更新 ・相談業務(小中学校の外国語指導助手に対する助言、指導) PA(Prefecture Adviser)担当者1名				

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)									
区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
活動指標	国際理解教育促進支援(学校訪問)の活動回数	目標	23	18	16	14	17	18	18
		実績(見込)	12	14	16	20	17	18	
		達成率	52.2	77.8	100.0	142.9	100.0		
		達成区分	c	c	b	a	b		
成果指標	国際理解教育促進支援(学校訪問)の活動参加者数	目標	1,606	1,347	1,262	1,212	1,288	1,356	1,368
		実績(見込)	1,048	1,272	1,318	1,276	1,474	1,356	
		達成率	65.3	94.4	104.4	105.3	114.4		
		達成区分	c	b	b	b	b		
決算(予算)単位:千円		20,778	19,685	19,510	19,406	19,317	21,213	21,006	

事業の評価(平成27年度の業績評価)		
活動指標	b	評価 活動参加者数については前年度と比較して増加しており、実績が目標を上回っているため、意図した成果をほぼ上げている。
成果指標	b	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)	
関係与の必要性	判定 <input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明 <input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他( )
有効性(成果向上)	判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明 小学校における英語教育の早期化など、国際的な交流プログラムの需要増により成果向上が期待できる。
見直しの余地	判定 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明 <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他( )
その他	説明 これまでの活動対象は、日本人の児童・生徒が中心であったが、今後新たに多文化共生や外国人観光客誘致など外国人を対象とした活動の余地がある。
見直しの必要性	有 多分化共生など新たな課題に対応するため、国際交流員を地域へ派遣し、県民の異文化理解・国際理解を促進する等活動範囲を広げていく必要がある。

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)	
実施方法等の変更	説明 現状の予算要求は変更せず、国際交流員を地域へ派遣し、県民の異文化理解・国際理解を促進する等活動範囲を広げていく。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、「見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること、見直しがなければ「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。